

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成31年2月14日
【四半期会計期間】	第76期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	北海道中央バス株式会社
【英訳名】	HOKKAIDO CHUO BUS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二階堂恭仁
【本店の所在の場所】	小樽市色内1丁目8番6号
【電話番号】	(0134) 24 - 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 大森正昭
【最寄りの連絡場所】	小樽市色内1丁目8番6号
【電話番号】	(0134) 24 - 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 大森正昭
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第3四半期連結 累計期間	第76期 第3四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	29,069,653	28,667,692	39,298,374
経常利益 (千円)	880,091	361,384	1,580,295
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	427,957	157,721	899,537
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	395,562	65,762	843,341
純資産額 (千円)	30,157,604	30,494,631	30,604,371
総資産額 (千円)	41,223,122	41,907,353	41,982,914
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	163.44	60.25	343.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.45	72.03	72.09

回次	第75期 第3四半期連結 会計期間	第76期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	99.10	136.86

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は41,907百万円で、前連結会計年度末と比べ75百万円（0.2%）の減少となりました。これは、現金及び預金が1,389百万円、車両運搬具の純額が426百万円それぞれ減少したこと、受取手形及び売掛金が1,480百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は11,412百万円で、前連結会計年度末と比べ34百万円（0.3%）の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金が812百万円増加したこと、設備関係支払手形の減少により、流動負債のその他が349百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は30,494百万円で、前連結会計年度末と比べ109百万円（0.4%）の減少となりました。これは、その他有価証券評価差額金が130百万円減少したこと等によるものであります。

経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で緩やかな回復基調が続きましたが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動への懸念により、先行きは不透明な状況で推移しました。道内の経済においては、平成30年9月6日に発生した北海道胆振東部地震の影響による下押し圧力は緩和を続けており、一時的に悪化していた観光も国内客を中心に回復しているほか、個人消費や民間設備投資の増加が続くなど持ち直しの動きがみられますが、引き続き今後の経済動向を注視する必要があります。

このような経営環境の中、当社グループは、地域社会に密着した事業を積極的に展開するとともに、経営効率を高め収支改善や経営体質の強化など、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は28,667百万円（対前年同期比1.4%減）、営業利益は200百万円（同72.6%減）、経常利益は361百万円（同58.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は157百万円（同63.1%減）となりました。

事業別の経営成績は、次のとおりであります。

（旅客自動車運送事業）

乗合運送事業においては、訪日外国人旅行者（インバウンド）の増加に対応し、外国人向け周遊パスの対象路線を拡大するとともに、定期観光バスにおいて多言語音声案内のコースを増やすなど、受入体制の強化を図りました。国内外の利用客の増加が続く新千歳空港連絡バスにおいては、乗車定員が従来よりも多い車両を導入するとともに札幌都心とを結ぶ便数を増やし、また、都市間高速バスにおいても、札幌市と帯広市を結ぶ便数を増やし、それぞれで利便性の向上を図りました。しかしながら、不採算路線対策としての減便の影響があり若干の減収傾向で推移してきましたが、北海道胆振東部地震の影響による運休等が大きく影響し、乗合運送事業は減収となりました。

貸切運送事業は、受注の減少に加え、北海道胆振東部地震や台風の影響によるキャンセルもあり、減収となりました。

この結果、売上高は15,806百万円（対前年同期比2.2%減）、平成26年度以来の原油価格高騰に伴うバス燃料費の増加などもあり、営業利益は21百万円（同91.2%減）となりました。

（建設業）

建設業は、受注高、完成工事高とも減少しました。

この結果、売上高は8,438百万円（対前年同期比9.7%減）、営業利益は162百万円（同74.5%減）となりました。

(清掃業・警備業)

清掃業・警備業は、受注の減少により減収となりました。

この結果、売上高は2,200百万円(対前年同期比2.6%減)、営業利益は123百万円(同3.3%減)となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、新規の賃貸契約を獲得したことなどにより増収となりました。

この結果、売上高は601百万円(対前年同期比2.3%増)、営業利益は270百万円(同5.0%増)となりました。

(観光事業)

ニセコアンヌプリ国際スキー場は、山麓部の初心者向けリフトの利用客が大きく増加しました。小樽天狗山スキー場は、冬期間に外国人観光客が大きく増加しましたが、夏期間の天候不順や台風、さらには北海道胆振東部地震の影響により、ロープウェイ利用客が減少しました。ニセコ温泉郷「いこいの湯宿いろは」は、北海道胆振東部地震の影響がありましたが、政府の復興支援策「北海道ふっこう割」の効果もあり、個人客が増加しました。道央自動車道に直結した観光施設の砂川ハイウェイオアシス館は、団体客の減少を受けて平成29年度に札幌圏を含めた地元客にもより多く利用してもらえるよう改修・整備を図ったことにより、個人客が大きく増加しましたが、北海道胆振東部地震の影響により、団体客の減少が加速しました。

この結果、売上高は1,078百万円(対前年同期比29.6%増)、本格的なスキーシーズン前ということもあり、369百万円の営業損失(前年同期は442百万円の営業損失)となりました。

なお、当セグメントは、スキー場の営業が冬期間中心であるため、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

(その他の事業)

介護福祉事業は、サービス付き高齢者向け住宅の入居者数が増加しました。自動車教習所は、平成29年度の期中に開始した技能講習事業が、増収に寄与しました。旅行業は、団体旅行の取扱いが大きく減少する中、北海道胆振東部地震の影響によるツアーの催行中止もあり、減収となりました。

この結果、売上高は2,689百万円(対前年同期比10.6%減)、12百万円の営業損失(前年同期は17百万円の営業利益)となりました。

(注)売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,146,000	同左	札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	3,146,000	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		3,146		2,100,000		751,101

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 246,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,880,800	28,808	同上
単元未満株式	普通株式 18,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,146,000		
総株主の議決権		28,808	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道中央バス株式会社	北海道小樽市色内1丁目8-6	246,700		246,700	7.84
計		246,700		246,700	7.84

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役経営企画本部付執行役員 (ニセコ在勤) スキー場事業・ホテル事業現地統括	取締役執行役員 (ニセコ在勤) スキー場事業・ホテル事業現地統括	菊井 隆則	平成30年12月1日
取締役常務執行役員 労務担当	取締役常務執行役員 労務担当 輸送安全対策室長	橋本 雄二	平成30年12月20日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,362,917	4,973,548
受取手形及び売掛金	1 3,812,415	1 5,292,998
有価証券	2,744,072	2,500,000
商品	21,790	53,388
原材料及び貯蔵品	187,640	185,052
未成工事支出金	28,730	609,075
その他	240,046	816,852
貸倒引当金	4,857	5,077
流動資産合計	13,392,756	14,425,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,670,702	20,738,263
減価償却累計額	15,201,790	15,449,293
建物及び構築物(純額)	5,468,912	5,288,970
車両運搬具	27,248,244	26,886,689
減価償却累計額	21,076,252	21,141,241
車両運搬具(純額)	6,171,991	5,745,447
土地	10,715,904	10,702,432
その他	4,731,021	4,783,746
減価償却累計額	3,830,397	3,946,813
その他(純額)	900,624	836,932
有形固定資産合計	23,257,432	22,573,783
無形固定資産	151,486	127,055
投資その他の資産		
投資有価証券	4,543,807	4,046,635
その他	661,729	757,861
貸倒引当金	24,297	23,820
投資その他の資産合計	5,181,238	4,780,676
固定資産合計	28,590,157	27,481,515
資産合計	41,982,914	41,907,353

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,284,278	3,096,483
未払法人税等	245,118	49,777
賞与引当金	227,462	114,221
その他の引当金	3,204	3,499
その他	4,258,648	3,909,504
流動負債合計	7,018,712	7,173,485
固定負債		
退職給付に係る負債	3,296,311	3,194,277
役員退職慰労引当金	347,196	318,692
その他	716,323	726,266
固定負債合計	4,359,831	4,239,237
負債合計	11,378,543	11,412,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金	759,341	759,341
利益剰余金	28,212,964	28,196,724
自己株式	1,214,547	1,215,289
株主資本合計	29,857,759	29,840,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	972,096	841,601
退職給付に係る調整累計額	564,332	494,531
その他の包括利益累計額合計	407,764	347,070
非支配株主持分	338,848	306,783
純資産合計	30,604,371	30,494,631
負債純資産合計	41,982,914	41,907,353

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	29,069,653	28,667,692
売上原価	26,130,713	26,199,518
売上総利益	2,938,940	2,468,173
販売費及び一般管理費	2,207,617	2,267,793
営業利益	731,323	200,380
営業外収益		
受取配当金	88,099	93,511
持分法による投資利益	18,369	20,803
その他	43,464	48,445
営業外収益合計	149,933	162,760
営業外費用		
支払利息	330	521
支払手数料	639	634
その他	194	601
営業外費用合計	1,164	1,756
経常利益	880,091	361,384
特別利益		
固定資産売却益	15,452	29,290
その他	4,680	693
特別利益合計	20,132	29,984
特別損失		
固定資産除売却損	42,015	19,123
減損損失	1,503	11,250
その他	4,994	32
特別損失合計	48,513	30,407
税金等調整前四半期純利益	851,710	360,961
法人税、住民税及び事業税	454,206	239,304
法人税等調整額	7,707	4,860
法人税等合計	446,499	234,444
四半期純利益	405,211	126,516
非支配株主に帰属する四半期純損失()	22,746	31,204
親会社株主に帰属する四半期純利益	427,957	157,721

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	405,211	126,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,541	125,731
退職給付に係る調整額	70,064	69,800
持分法適用会社に対する持分相当額	172	4,823
その他の包括利益合計	9,649	60,753
四半期包括利益	395,562	65,762
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	418,306	97,027
非支配株主に係る四半期包括利益	22,744	31,264

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

連結子会社の税金費用については、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	27,432千円	7,092千円
支払手形	27,638	-

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形割引高	103,185千円	23,388千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

当社グループの観光事業は、スキー場の営業が冬期間中心であるため、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	1,668,232千円	1,761,433千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	145,013	5	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	173,961	60	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	旅客自動車 運送事業	建設業	清掃業・ 警備業	不動産事業	観光事業	その他の 事業	合計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	16,079,867	8,499,096	1,348,472	335,537	781,435	2,025,244	29,069,653	-	29,069,653
セグメント間の内部 売上高又は振替高	75,873	850,277	909,497	252,217	50,801	983,335	3,122,003	3,122,003	-
計	16,155,740	9,349,374	2,257,970	587,754	832,236	3,008,580	32,191,656	3,122,003	29,069,653
セグメント利益又は セグメント損失()	244,044	637,004	127,187	257,699	442,012	17,889	841,813	110,490	731,323

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しておりません。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	旅客自動車 運送事業	建設業	清掃業・ 警備業	不動産事業	観光事業	その他の 事業	合計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	15,733,162	8,203,961	1,359,725	350,153	1,069,315	1,951,374	28,667,692	-	28,667,692
セグメント間の内部 売上高又は振替高	73,010	234,286	840,277	251,023	8,889	737,847	2,145,334	2,145,334	-
計	15,806,173	8,438,247	2,200,002	601,177	1,078,205	2,689,221	30,813,027	2,145,334	28,667,692
セグメント利益又は セグメント損失()	21,505	162,633	123,011	270,515	369,466	12,314	195,885	4,495	200,380

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	163.44円	60.25円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	427,957	157,721
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	427,957	157,721
普通株式の期中平均株式数(株)	2,618,513	2,617,826

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月14日

北海道中央バス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 萩原 靖之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道中央バス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道中央バス株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。